

 klaytn x  Finschia

PROJECT DRAGON

改正案

日本語(Japanese)

KEY CONSIDERATIONS

3つの主要な原則に基づき詳細方針の改正案を発表します。

① 各ブロックチェーンの特殊性

各ブロックチェーンのエコシステムの現状と
統合方式による影響度を考慮した改正



② 市場の合理性

普遍的な市場論理と規制の観点の
合理性を担保する範囲の改正



③ 統合後の成長性

統合後の成長性と持続可能性を
増大する方向性に改正

SUMMARY

各ガバナンス参加企業とコミュニティの意見を調整し、最終的な改正案を導き出しました。

1. Finschiaオンチェーン貢献者補償

[既存の方案]

生態系の初期段階にあるFinschia
寄与者のための補償を提供してなかった

[改正案]

Finschia初期エコシステムでの
オンチェーン貢献者のための
補償プラン提供 (8,000万PDT*)

2. ガバナンス政策の改善

[既存の方案]

ユーザーコミュニティおよびガバナンス
活性化のための方針が足りなかった

[改正案]

ユーザー委任の割合増大及び
初期コミュニティ活性化のための
支援策の提供(4,000万PDT*)

3. DAppマイグレーションサポート

[既存の方案]

統合後のDAppマイグレーション
サポートは制限的に提供していた

[改正案]

初期マイグレーション費用が
発生するDAppとそのユーザー向け
支援策の提供(2,500万PDT*)

* 統合後、ブロックチェーンの成長性のために既存計画された流通量の1%(5,000万PDT)以内のみで追加財源を作り、それ以外はすべて既存発行計画内で樹立

1. Finschiaオンチェーン貢献者向けの補償

Finschia初期エコシステム参加者でありOnChain貢献者のための補償パッケージを提供します

各ガバナンスとコミュニティの主な意見

- ① **各ブロックチェーンの特殊性**：各ブロックチェーンの事業段階が異なるため、従来とは違う方式の統合価値算定方式が必要だという意見
- ② **市場の合理性**：定性的な基準でトークン交換費等を設定することは、市場と規制の観点の合理性を担保できないという意見
- ③ **統合後の成長性**：追加的なトークンが一時に付与される方式の措置は、今後の統合ブロックチェーンの成長性と価値を薄めるという意見

改正案

対象者

- Finschia保有者のうち、統合提案(FGP-22)投票に預け(Staking)を通じて参加したすべてのウォレットユーザー

補償財源

- **【補償財源】** 計8,000万PDT
- **【財源出所】** 1) DEF内で執行 (3,000万PDT)、2) 別途補償の枠を確保(5,000万PDT)*

補償基準

- $(8,000\text{万PDT}) * \{(\text{個人預金物量、PDT}) / (\text{全体預金物量、PDT})\}$
- 付与時点は統合トークンの発行時点から考慮して別途ご案内予定

* 既存の発行計画からDEF項目として追加編成・使用の計画です。

2. ガバナンス政策の改善

統合後、ユーザー中心のガバナンスとコミュニティ活性化のための支援策を提供します

各ガバナンスとコミュニティの主な意見

- ① **各ブロックチェーンの特殊性**：各ガバナンスにおけるユーザ委任参加の割合と初期投票権限の違いを考慮した支援策があるべきとの意見
- ② **統合後の成長性**：ユーザー中心のガバナンスとコミュニティを強化して統合ブロックチェーンの成長性と持続可能性が大きくなるべきとの意見
- ③ **市場の合理性**：トークン保有額ベースの投票権限付与という基本的なPoS(Proof of Stake)原則を守りながら改善を行うべきだという意見

改正案

ガバナンス ポリシーガイド

- 統合提案の承認範囲内に以下の統合ガバナンス ポリシー ガイドを含めて意思決定。
 - 1) 統合ガバナンスの発足直後から、すべてのガバナンス パートナーに対してユーザー委任機能を提供
 - 2) 統合ガバナンス内のユーザー委任物量に対する投票権には 特別加重値を付与
- 加重値に対する詳細数値は、今後の別途提案でFinschia及びKlaytnガバナンスが全て承認する形で決定。

コミュニティ 支援パッケージ

- ユーザー投票参加比重が高いFinschiaの初期コミュニティが統合エコシステム内でも安定的に成長できるよう統合財団が初期12ヶ月間「コミュニティ支援パッケージ」* を提供。
- 統合財団は、既存のFinschiaガバナンス参加社の中、ユーザー委任量の多い上位3社（LINE関係会社を除く）に対して、DEF財源から最大4,000万PDTを12ヶ月間委任・支援する。 ユーザ委任量の順位は、統合提案の投票期間7日間の平均委任量を基準として算定し、委任量上位3社に割り当てる方針。
- ただし、委任以後12ヶ月間委任された企業の「自己資本対比ユーザー委任量」の比重が10倍以下より低い状態が3ヶ月以上続くとコミュニティ支援のための委任は中断。

* 既存のKlaytn財団はKlaytn生態系内のガバナンス委任支援のために類似の政策を施行してきており、統合ブロックチェーンで両生態系にも同じ支援政策を導入することになります。

3. DAppマイグレーションサポート

統合によるマイグレーションコストが発生するDAppとそのユーザーに補償プランを適用します

各ガバナンスとコミュニティの主な意見

- ① **各ブロックチェーンの特殊性**：各ブロックチェーンの技術基盤と統合方式によって費用が発生するDAppに対して支援が必要だという意見
- ② **統合後の成長性**：特にDApp会社の既存ユーザーにも影響度が大きい場合、統合後ユーザーのリテンションのための支援が必要だとの意見

改正案

対象者

- 統合トークンがEVM基盤で発行されることで、本来2024年第1四半期内に公開が確定していたDAppの中、
1) 発売が遅れ、2) 既存ユーザーにサービス遅延とマイグレーションによる影響が発生した企業（LINE系列会社を除く）

補償財源

- **【補償財源】** 計2,500万PDT
- **【財源出所】** LINE NEXT 委任物量の縮小 (2,000万PDT)*、LINE NEXTステーキングリワード還元 (500万PDT)*

補償方針

- **【必須条件】** 財源の最低70%は、マイグレーション費用とユーザー補償のため下記の基準で利用する方針
1) 統合提案への投票参加ユーザー or 2) 開発会社が設定した新しい基準を満たすユーザー
- **【付与時点】** 統合トークンの発行 およびマイグレーション完了後、開発会社に3ヶ月間6回に分割付与
具体的なユーザー還元方式及びユーザー向け付与時点については、各開発会社の裁量で策定

* 既存の統合計画資料で説明された、統合財団がLINE NEXT ガバナンスウォレットに5年間委任するPDTを意味します。

End of Document

 klaytn ×  Finschia